



内閣府

Cabinet Office, Government of Japan

総合職採用案内

2023



内閣府のロールモデル

- **官邸直結の政策マネジャー・プロジェクトマネジャー**

総理のリーダーシップを支える中心的な存在として、官邸や特命担当大臣に直結し、国政上重要な政策の企画立案・総合調整を行う。

- **組織基盤を支えるエキスパート**

内閣府のみならず、官邸・内閣官房を含め、国会業務や総務・会計部門等のエキスパートとして、行政運営の基盤を支える。

- **国民目線に立った政府のセンタープレーヤー**

社会の在り方、国民生活に密接に関わる分野において、国民目線に立って政府部内を強力に調整し、政策を推進する。

- **政策・制度に立脚し、現場との接点を持つ政策分析専門家**

経済財政、科学技術分野等、政策・制度の企画立案に貢献する人文・社会・自然科学的知見を実証に基づき提供する。

- **総理直轄分野の政策プロフェッショナル**

栄典行政、公式制度、公文書管理など国家の基盤に関わることや、沖縄政策・北方対策など特別の理由に基づき総理が担当することがふさわしい分野におけるプロフェッショナルとして政策を推進する。

Contents

クロストーク 01 内閣府職員に求められる資質とは…………… 3

第1章 内閣府のミッション

内閣府の位置づけと任務…………… 5

- ① 経済財政運営担当…………… 7
- ② 経済社会システム担当…………… 8
- ③ 経済財政分析担当…………… 9
- ④ 経済社会総合研究所…………… 10
- ⑤ 政策統括官(防災担当)…………… 11
- ⑥ 男女共同参画局…………… 12
- ⑦ 政策統括官(政策調整担当)…………… 13
- ⑧ 政策統括官(政策調整担当)…………… 14
- ⑨ 政策統括官(沖縄政策担当)…………… 15
- ⑩ 政府広報室…………… 16

クロストーク 02 経済財政諮問会議と政策のダイナミズム…………… 17

第2章 キャリアパス

- 職員のキャリアパス…………… 19
- 係員級…………… 21
- 係長級…………… 22
- 課長補佐級…………… 23
- 秘書官業務…………… 24
- 課室長・参事官級…………… 25
- 局長・統括官級…………… 27
- 内閣府の外で活躍する職員…………… 29

クロストーク 03 官邸直下の「知恵の場」を担う緊張感…………… 31

内閣府の人材育成について…………… 33

ワークライフバランスの充実に向けて…………… 37

内閣府の働き方改革・DXの取組について…………… 39

2022年度入府者に聞きました…………… 41

データで見る内閣府…………… 43

採用関連情報…………… 45



内閣府職員に求められる資質とは

内閣府は現在どのような役割を果たしているでしょうか。また、今後どのような役割を求められるでしょうか。

●**矢作** 内閣府が果たすべき役割とは、内閣総理大臣の政策運営を支えるため、政策選択に資する情報の収集や政策効果の分析などを積極的に行うとともに、内閣総理大臣が直接担うにふさわしい業務を行うことです。

このため、個別の政策にも目を配りながら、国全体の在り方、いわば全体最適を考えながら、重要課題の解決に向けて企画立案・総合調整を行う。また、専門知識やスキルを高めながら必要な課題解決に取り組む。こうした役割の重要性は、今の世の中、今後ますます高まっていくものと考えています。



●**水田** 平成13年の中央省庁等改革により強化された内閣と内閣総理大臣のリーダーシップを支えることが内閣官房と内閣府の役割です。

内閣官房は時々の重要課題に対し、いわばプロジェクト方式で各府省から優秀な人材を集めて機動的に対応します。それに対し、内閣府は経済財政、科学技術・イノベーション、男女共同参画、防災、沖縄・北方対策など、国家として継続的に取り組むべき重要課題について、専門人材を育成しながら知恵の場として内閣や総理の意思決定を支えていくことが期待されています。こうした役割を今後とも内閣府が果たしていくためには、人材の育成が何より重要だと思います。

内閣府で働くことの魅力を教えてください。

●**水田** 私は、一定の専門性を持ちつつも様々な政策課題に携わっていただけるのではないかと思います。私の場合、景気判断や経済財政白書の作成、マクロ計量モデルを使った試算



大臣官房人事課長

矢作 修己
YASHIKI Osamu

平成 6年 採用
平成11年 留学(米・ジョージタウン大学)
平成13年 地方分権改革推進会議事務局参事官補佐
平成14年 政策統括官(沖縄担当)付参事官(企画・産業振興担当)付参事官補佐(企画担当)
平成15年 副大臣秘書官
平成17年 大臣官房総務課課長補佐(調整第3担当)
平成18年 同 課長補佐(調整第1担当)
平成19年 政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(総括担当)付参事官補佐(総括担当)
平成20年 大臣秘書官

平成21年 大臣官房公文書管理課課長補佐
平成22年 政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(少子化対策担当)付企画官
平成24年 外務省国際協力局開発協力総括課企画官
平成26年 政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(青年国際交流担当)
平成27年 内閣官房内閣広報室総理大臣官邸報道室長
平成29年 大臣官房参事官(総務課担当)
令和 元年 北方対策本部参事官
令和 2年 大臣官房参事官(人事課担当)
令和 3年 現職

の作成などいわゆるエコノミスト的な分析業務を経験してきました。

一方、経済財政諮問会議の有識者議員をサポートし、経済再生と財政健全化に関する様々な政策課題や対応の方向性を検討する仕事も経験しました。専門性を磨きながらも幅広い重要課題に取り組んでいくことができるのは内閣府の特徴の一つだと思います。

●**矢作** これまでに各省庁を始め、多くの方々

と協働して取り組んで来たことは色々ありますが、特に企画官時代に、現在のこども子育て支援の枠組みを作るための法案を、厚生労働省や文部科学省の方々、互いの知見を持ち寄って毎日のように話し合いをしながら何か月もかけて作り上げたことは、とても貴重な経験であり、多くのことを学ぶとともに、その後の公務員人生においてももかけがえのない財産になっていると感じています。この法案

CROSS TALK 01



大臣官房参事官
(人事課担当)

水田 豊

MIZUTA Yutaka

平成 8年 採用
平成 13年 留学(英・ロンドン大学(LSE))
平成 15年 副大臣秘書官
平成 16年 産業再生機構担当参事官補佐
平成 17年 大臣官房総務課課長補佐(調整第2担当)
平成 19年 (独)日本貿易振興機構(JETRO)
ニューヨーク事務所
平成 22年 政策統括官(経済社会システム担当) 付
参事官(総括担当) 付参事官補佐
平成 23年 大臣秘書官
平成 24年 政策統括官(経済財政分析担当) 付
参事官(総括担当) 付参事官補佐

平成 26年 同 調査官
平成 28年 計量分析室参事官事務代理
平成 29年 経済社会総合研究所情報研究交流部長事務代理
併任 大臣官房総務課
平成 30年 政策統括官(経済社会システム担当) 付
参事官(企画担当)
令和 3年 政策統括官(経済財政分析担当) 付
参事官(総括担当)
令和 4年 現職

は、与野党合意を経て実際に法律として施行され、本年4月に設置されたこども家庭庁の発足につながっています。

今後、内閣府職員に特に求められる能力やスキルは何でしょうか。

●水田 内閣府は重要課題についての政策立案、企画調整を担っています。政策とはすな

わち変えていくことだとある先輩がおっしゃっていましたが、そのとおりだと思います。行政サービスを安定的に提供することも使命とする各省と比べて、内閣府の職員は何を変えていくべきかに常に敏感であることが求められると自戒も込めて思います。そのためにはデータを読み解き、課題を抽出する能力、各省や現場の課題に虚心坦懐に耳を傾ける能力、そして多様な背景を持つ方と協力しながら、

変化に向けて粘り強く取り組んでいく姿勢が求められると思います。

●矢作 内閣府の求められる役割に照らして考えると、もちろん高度な専門知識やスキルの習得に熱心であることも大事ですが、それに加えて国民全体の立場に立って物事を考えられるよう視野を広げること、また、様々なバックグラウンドを持つ職員や調整相手となる人たちの意見に謙虚に耳を傾け、積極的に意見交換が行えることも重要です。それらを通じて、自らを高めることに高い関心があれば、なおのこと望ましいと思います。

最後に、このパンフレットを手にした学生へのメッセージをお願いします。

●水田 国家公務員の志望者数の減少が続いています。書籍やSNSなどを通じて国家公務員の働き方などに課題があることは広く知られてきました。このため、各省や内閣府では業務や働き方の在り方などの見直しに懸命に取り組んでいます。

一方、私は国家公務員の仕事の魅力が減じたとは思いません。この国の舵取りを担う内閣や総理を支える仕事のやりがいは他に代わるものではありません。こうした重要な業務は時に大変なこともあります。人を大きく成長させてくれます。こうした思いを共有できる皆様が内閣府に加わっていただけることを楽しみにしています。

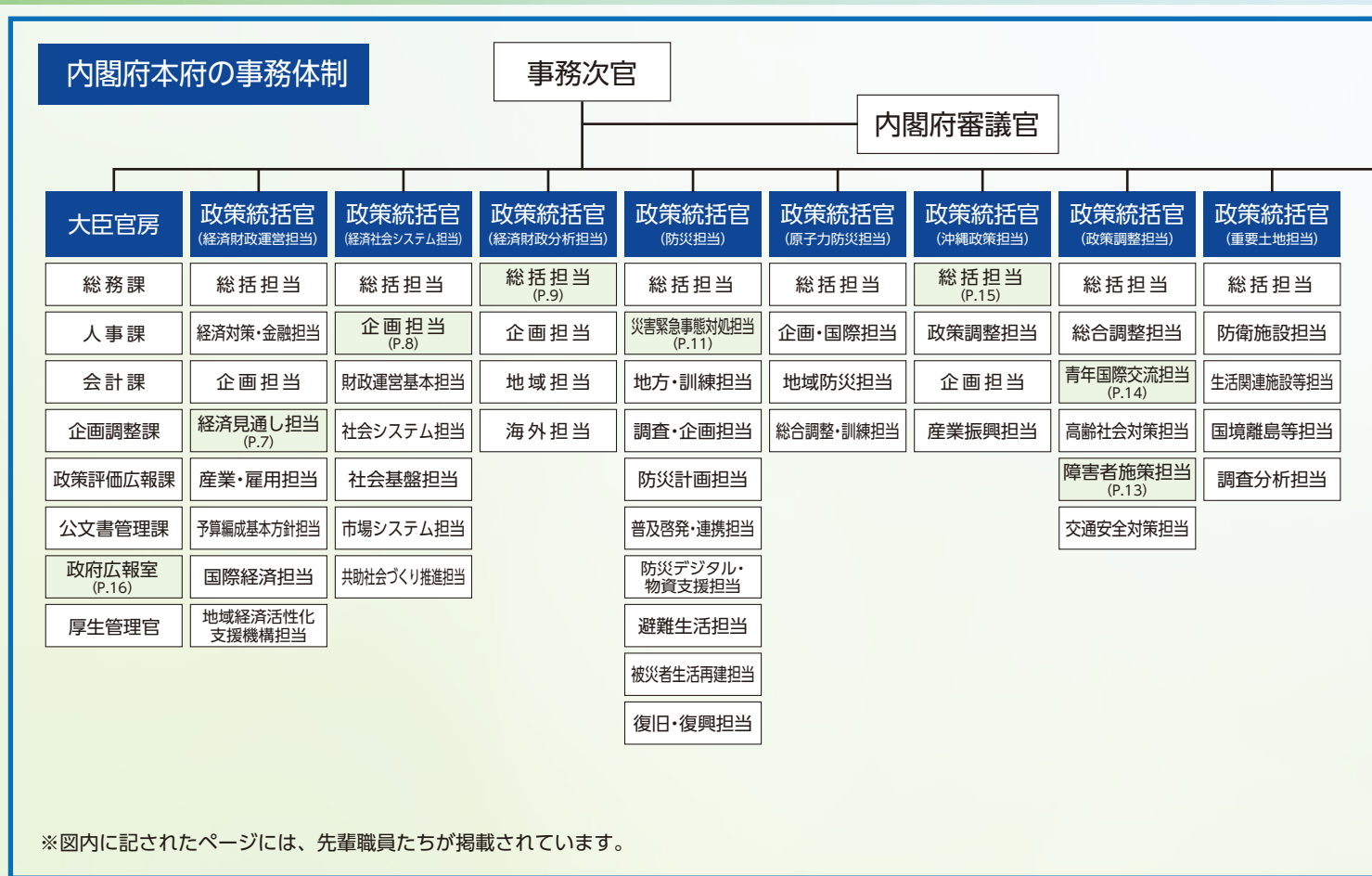
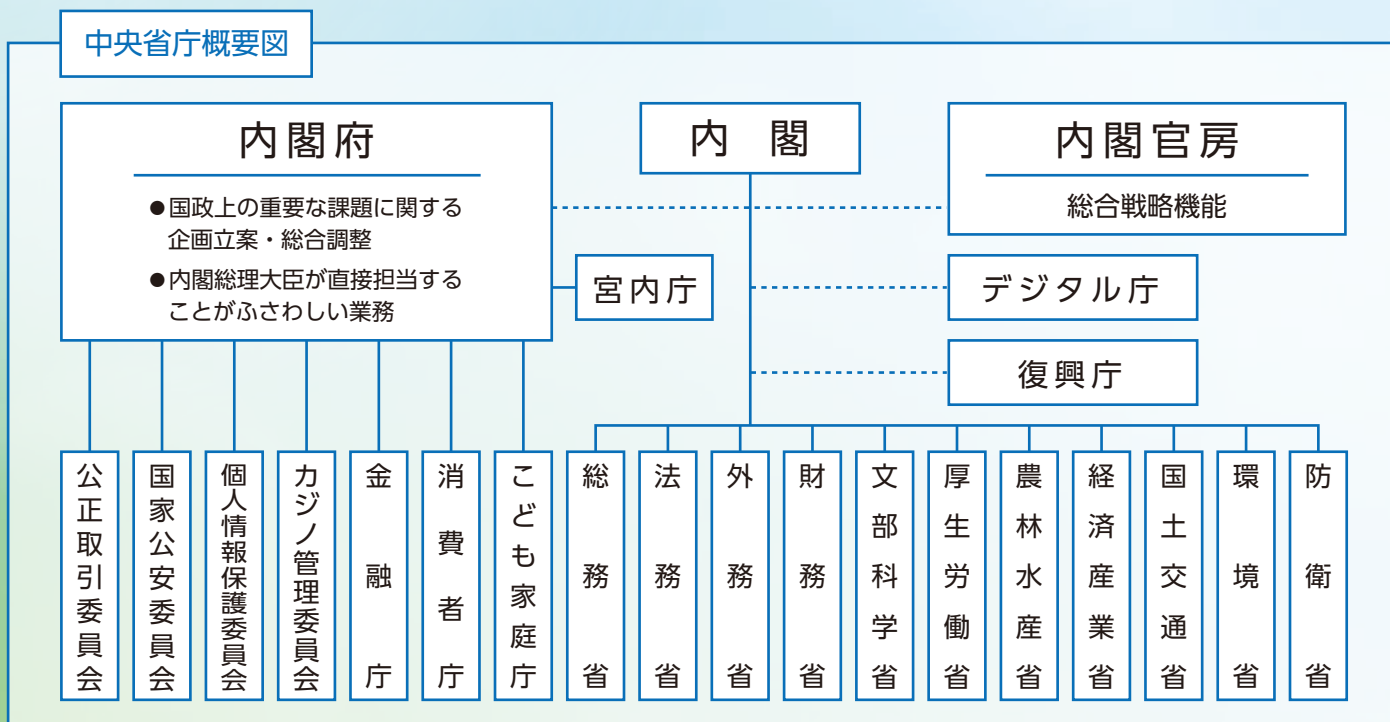


●矢作 内閣府の業務の一端に興味を持たれた方々が、そこを糸口に、広範な政策分野における課題や方策を柔軟に吸収されることを期待します。これからの社会を国民にとってよりよいものにしていくという目標を共有しながら一緒に働いていただける方々に、ぜひ内閣府の門をたたいていただきたいと考えています。

第1章 内閣府のミッション

内閣府の位置づけと任務

内閣府は、内閣及び内閣総理大臣の主導による国政運営を実現するため、内閣総理大臣の補佐・支援体制の強化を目指して平成13年(2001年)に設置された内閣総理大臣を長とする内閣の機関です。行政事務を分担管理している各省より一段高い立場から、国政上の重要な政策について企画立案・総合調整等を行っています。



内閣府の特徴

特命担当大臣

内閣府には、重要政策に関する企画立案・総合調整を迅速かつ強力に行うため、特命担当大臣が置かれています。

重要政策会議

内閣総理大臣がリーダーシップを発揮するためには、政策選択に資する情報の収集や政策効果の分析など、英知の結集がボトムアップとして重要となります。

内閣府には、そのような英知を結集する「知恵の場」としての役割があり、経済財政諮問会議、総合科学技術・イノベーション会議、国家戦略特別区域諮問会議、中央防災会議、男女共同参画会議など各分野の専門家や関係閣僚などで構成される重要政策会議などが設置されています。

内閣総理大臣

内閣官房長官

● 特命担当大臣

金融、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、原子力防災、デジタル改革、消費者及び食品安全、防災、海洋政策、こども政策 少子化対策 若者活躍、男女共同参画、経済財政政策、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策、経済安全保障、沖縄及び北方対策、地方創生、規制改革、クールジャパン戦略、アイヌ施策

● 重要政策会議

- 経済財政諮問会議
- 総合科学技術・イノベーション会議
- 国家戦略特別区域諮問会議
- 中央防災会議
- 男女共同参画会議

内閣府職員（下記組織図）

政策統括官 (経済安全保障担当)	独立公文書 管理監	賞 勲 局	男女共同参画局	沖縄振興局	特別の機関	施設等機関	地方支分部局
総括・企画担当		総務課	総務課 (P.12)	総務課	地方創生推進事務局	経済社会総合研究所 (P.10)	沖縄総合事務局
特定重要物資担当		審査官	推進課	振興第一担当	知的財産戦略 推進事務局	迎賓館	
特定社会基盤役割担当			男女間暴力対策課	振興第二担当	科学技術・イノベーション 推進事務局		
特定重要技術担当				振興第三担当	健康・医療戦略 推進事務局		
特許出願非公開担当				調査金融担当	宇宙開発戦略 推進事務局		
				特定事業担当	北方対策本部		
					総合海洋政策 推進事務局		
					国際平和協力本部 事務局		
					日本学術会議事務局		
					官民人材交流センター		

訓令によって定められている組織

- ◆ 対日直接投資推進室
- ◆ 地方分権改革推進室
- ◆ 民間資金等活用事業推進室
- ◆ 規制改革推進室
- ◆ 計量分析室
- ◆ 仕事と生活の調和推進室
- ◆ 公文書監察室
- ◆ 休眠預金等活用担当室
- ◆ 地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室 等

審議会等

- ◆ 公文書管理委員会
- ◆ 障害者政策委員会
- ◆ 公益認定等委員会
- ◆ 沖縄振興審議会
- ◆ 食品安全委員会
- ◆ 消費者委員会 等

政策統括官(経済財政運営担当)



政策統括官(経済財政運営担当) 付
参事官(経済見通し担当) 付参事官補佐

本橋 直樹

MOTOHASHI Naoki

平成27年 採用
政策統括官(経済財政分析担当) 付
参事官(総括担当) 付
平成28年 政策統括官(経済財政分析担当) 付
参事官(企画担当) 付
平成29年 内閣官房副長官補付
令和元年 政策統括官(経済社会システム担当) 付
参事官(企画担当) 付政策企画専門職
令和2年 留学(英・ケンブリッジ大学)
令和4年 現職

hot topic

政府は、令和4年10月28日に「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を閣議決定しました。経済財政運営担当はこの総合経済対策のとりまとめ役を担い、私は消費者物価抑制効果について試算しました。スピーディーな対応が求められるなど困難な作業でしたが、試算結果が総理の会見で用いられた時の達成感はひとしおでした。

職員からのひとこと

確かに公務員の仕事は時に厳しく、大変なことが多々あります。他方で、自分の頑張りが何らかの形で政策に結び付き、世の中にインパクトを与えることができる、という点が公務員の醍醐味であり私の原動力になっています。こうした思いにピンときた方はぜひ内閣府の門を叩いてみてください。

経済情勢に応じた マクロ経済政策を導く

経済財政政策の根幹を時には 機動的に支える

経済財政運営担当は、内閣総理大臣のリーダーシップを支えるため、我が国のマクロ経済政策における様々なミッションを担っています。具体的には、経済財政政策の重要課題を議論する経済財政諮問会議の運営、経済財政政策の根幹となる「骨太方針」の策定、経済情勢の変化にスピーディーに対応するための「経済対策」の取りまとめ、翌年度の経済の姿を示す「政府経済見通し」の作成などが挙げられます。このように、経済財政運営担当の役割は多岐にわたっており、その時々々の経済情勢に応じて適切なマクロ経済運営のツールを使うことが求められる部局です。そのため、職員には機動的な対応を行うための瞬発力と世の中の動きを広く素早くキャッチするためのアンテナの高さが求められていると感じています。



適切なマクロ経済運営の土台とし て翌年度の経済の姿を見通す

その中で、私の所属する経済見通し担当では、主に「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(政府経済見通し)の作成・公表を行っています。毎年12月に閣議了解される政府経済見通しは、足下の経済状況を踏まえつつ、翌年度にかけて、政府がどのような経済財政運営を行っていくのか、その下でどのような経済の姿が想定されるのかについて、政府として実現を目指すべき経済の姿の公式見解を表明するものです。この政府経済見通しで示すGDP成長率や物価などの主要経済指標は、予算編成作業の前提など、政策の土台として活用されています。

参事官補佐として初めて関わった令和5年度の政府経済見通しにおいて、私は個人消費と物価を担当しました。前者はGDPの約6割を占める需要項目であり、後者は物価高騰もあり注目度の高い指標です。推計に当たっては上記の総合経済対策の効果も織り込みつつ、足下の経済情勢を丁寧に分析することで説得力のある説明に努めました。苦労もありましたが、無事閣議了解され、その日の夕刊の一面に掲載された記事を読んだときには感慨深いものがありました。

さらに、経済見通し担当では、政府経済見通し以降の経済状況等を踏まえ、7月頃に当年度及び翌年度の経済の姿を示しています(内閣府年央試算)。こちらの年央試算は、経済財政諮問会議における概算要求基準等の検討に際し、経済と財政の一体的な議論に資することを目的としています。これらの経済見通しの他にも、経済見通し担当では毎年2回、OECDで開催されるSTEP (Short-Term Economic Prospects) 会合に参加しており、各国当局や国際機関と経済見通しについて議論を重ねています。

また、経済見通し担当では「経済対策」策定に際して、経済対策の効果を定量的に示すため、内閣府試算値として効果試算を公表しています。



政策統括官(経済社会システム担当)

hot topic

防衛力強化や少子化対策といった先送りできない課題に対して、政府としてこれまでと次元の異なる取組を進めていく中で、必要な政策対応に係る財政支出と財政健全化の取組をどのように両立していくのか、経済財政政策の全体の舵取りを担う内閣府のリーダーシップが一層強く求められていると感じます。

職員からのひとこと

国家公務員は、社会に最大限の貢献を果たすべく、日々自らの最善を尽くすことが求められますが、その貢献を将来にわたって続けられるよう、組織や業務を適切に管理していくことも重要です。甘くない世界だからこそ、新時代の内閣府を背負って立つ皆さんには、周囲の人や自分自身への思いやりを大切にしてほしいと思います。

政策統括官(経済社会システム担当) 付
参事官(企画担当) 付政策企画専門職

松浦 周介

MATSUURA Shusuke

平成 29年 採用
政策統括官(経済財政運営担当) 付
参事官(総括担当) 付
平成 30年 大臣官房総務課調整第2係
令和 元年 金融庁企画市場局総務課調査室
経済調査第1係
令和 2年 同 経済調査第1係長
令和 3年 政策統括官(経済財政分析担当) 付
参事官(海外担当) 付政策企画専門職
令和 4年 現職

中長期の経済と 財政の舵取りを担う

経済・財政の構造改革推進のため 工程表策定や制度の普及促進を行う

経済社会システム担当は、主に中長期の経済財政政策について、経済財政諮問会議の議論も踏まえつつ、政府全体にわたる方針の企画・立案や各部門との調整を担当しています。例えば、政府は「骨太方針」(経済財政運営と改革の基本方針) で定めた「新経済・財政再生計画」(※1) を着実に実行するため、経済・財政一体改革推進委員会(経済財政諮問会議の専門調査会)において「改革工程表」(※2) を策定・改定し、各政策の効果的かつ効率的な支出を推進していますが、経済社会システム担当はこの委員会の事務局として、会議の日程調整や当日準備、さらには改革工程表の内容について関係省庁・外部有識者との事前調整などを行い、実効性のある内容の円滑な取りまとめに尽力しています。また、厳しい財政状況が続く中で社会的課題の解決を着実に進めていくため、特定非営利活動法人制度(NPO法人制度)、休眠預金等活用制度、民間資金等活用事業(PFI: Private Finance Initiative)、成果連動型民間委託契約方式(PFS: Pay For Success)などの普及促進により、民間部門の力が一層発揮される社会環境の整備にも取り組んでいます。

幅広い政策分野を正しく理解し、 分かりやすく伝える役割を果たす

私が所属している企画担当は、経済社会システム担当が所管する中長期の経済財政政策のうち、特に横断的な事項を受け持っており、私はその担当者として、政府の財政健全化目標(※1参照)について対外的な説明に立ったり、経済財政諮問会議で扱われる種々の事項について調査・分析を行ったりしています。経済・財政はあらゆる政策分野に通じており、状況によって扱う内容が方々に及ぶ一方、担当者として時々々の必要事項を漏れなく確認し、正しく理解し、分かりやすく表現することが求められるため、日々の重圧や、そこから来る心身の疲労は決して軽くはありません。しかし、経済活動が滞りなく営まれ、市場や国際社会からの信認の下で財政の役割が果たされるからこそ、自分や自分の

大切な人が今生きて、これから生きていく社会が成り立つということで、自分事として捉え、その維持・発展に少しでも貢献できるよう全身全霊で業務に当たっています。



(※1) 「経済再生なくして財政健全化なし」を基本的な考え方として、政府の財政健全化目標(①2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支(PB: Primary Balance)の黒字化、②債務残高対GDP比の安定的な引下げ)や、社会保障、公共投資、文教・科学技術といった主要分野ごとの改革の基本方針を示したもの。

(※2) 「新経済・財政再生計画」に掲げられた主要分野ごとの重要課題に対する各省庁の取組と成果指標(KPI: Key Performance Indicator)、その先にある政策目標とのつながり等を明示することにより、目指す成果への道筋を示すもの。

政策統括官(経済財政分析担当)



政策統括官(経済財政分析担当) 付
参事官(総括担当) 付参事官補佐

石井 一正

ISHII Kazumasa

平成 17 年 採用
政策統括官(経済財政運営担当) 付
参事官(総括担当) 付
平成 18 年 政策統括官(経済財政運営担当) 付
参事官(経済見通し担当) 付
平成 20 年 国際平和協力本部事務局企画係長
同年 大臣官房人事課専門職
平成 21 年 留学(米・ミシガン大学)
平成 23 年 政策統括官(経済社会システム担当) 付
参事官(総括担当) 付政策企画専門職
平成 24 年 同 参事官補佐
同年 政策統括官(経済社会システム担当) 付
参事官(市民活動促進担当) 付参事官補佐
平成 25 年 政策統括官(経済社会システム担当) 付
参事官(総括担当) 付参事官補佐
平成 26 年 計量分析室参事官補佐
平成 27 年 副大臣秘書官
平成 28 年 金融庁総務企画局市場課課長補佐
平成 30 年 大臣官房総務課課長補佐(調整第 2 担当)
令和 元年 経済協力開発機構(OECD) 日本政府代表部
一等書記官
令和 4 年 現職

hot topic

夏に公表した経済財政白書から半年経ち、その後の経済情勢の変化等を踏まえた分析を行った「日本経済 2022-2023」を 2 月に公表しました。ロシアのウクライナ侵攻以来の物価上昇の背景とデフレとの関係、消費性向の動向、労働移動と賃金上昇の関係などをまとめ、様々な機関で報道されるなど大きな反響がありました。

職員からのひとこと

内閣府の特に分析担当では、エビデンスベースの政策立案を体現できます。また、日々の業務でデータの処理、解釈、プレゼンという、今の時代どこでも求められる能力が身に付きます。一方で、データの背景にある個人、会社に思いを巡らせながら解釈することも大事です。そうした仕事に関心のある方、ぜひお待ちしています。

官庁エコノミストとして
経済の現状を分析する国内外の経済動向を月次・半期で
分析し、伝える

経済財政分析担当では、日本経済の日々の動きから中長期的な構造変化まで、また、地域経済から海外経済まで、様々なデータや研究を基に分析を行っています。分析の結果は政府が日本経済の現状をどうみているか世の中に発信されるだけでなく、各種政策立案の基礎となります。

具体的には、まず、「月例経済報告」という、政府としての毎月の景気判断を行っています。その中では、日本の個人消費、設備投資、輸出入に



加え、世界の主要な国・地域についての動向を分析した上で、日本全体として景気が現在どのような状態か、そして先行きをどう見ているか、リスクは何かといった内容を整理し、内閣総理大臣がトップを務める月例経済報告関係閣僚会議に報告するとともに、公表します。

もう一つの大きな仕事が、「経済財政白書」、「世界経済の潮流」、「地域の経済」といった半年に 1 回の刊行物の執筆です。月例経済報告という月次の経済動向の分析とは異なり、より長い目でみた経済の動向や構造変化を、日本、世界、地域それぞれの切り口で分析しています。特に、日本経済の現状と構造的な課題を分析する経済財政白書は注目度が高く、引用される場面や内容についての問い合わせ、講演の依頼などが多く寄せられます。そのため、適切な手法で分析を行うことはもちろん、世の中の関心が高く経済的にも重要なテーマの選定や、分析結果を分かりやすい言葉で伝えていくことも求められます。

物価の変動期における的確な
政策立案に資する

私は月例経済報告の物価に関する分析と判断、各担当が行う消費・雇用・投資を含め様々な



分析と判断を踏まえた景気全体としての判断をする役割を負っています。また、経済財政白書においては、マクロ経済全体についての分析を担っています。国内経済をみると、ウィズコロナの下で経済社会活動が再開する一方で、国際商品市況の高騰を受けた輸入品の価格上昇が国内で 40 年ぶりの物価上昇をもたらし、さらに海外では急速な金融引締めや中国経済の減速などの懸念材料がみられます。刻一刻と変わる経済状況をタイムリーに分析し、正確に、しかし、分かりやすい表現で伝えていくことで、的確な政策が立案されるように貢献していくことを心がけています。

経済社会総合研究所



hot topic

令和4年12月には、全米経済研究所(NBER)との国際研究交流の一環として、ESRI国際コンファレンス「ポストコロナの経済社会」を開催しました。米大統領経済諮問委員会委員のJared Bernstein氏の基調講演をはじめ、国内外の有識者間でハイレベルな議論が実施されました。

職員からのひとこと

幅広い業務を担当している内閣府は、様々な観点から皆さんの関心や疑問に答えられる場所です。また、業務を通じて専門性を培うことができ、それが政策立案の拠り所になっていることが実感できます。皆さんと一緒に仕事ができることを楽しみにしています。

経済社会総合研究所総務部
総務課課長補佐

坂井 潤子

SAKAI Junko

- 平成18年 採用
政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(海外担当)付
- 平成20年 政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(企画担当)付
- 平成21年 同 政策企画専門職
- 平成22年 消費者庁総務課審査第1係長
- 平成24年 政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(総括担当)付政策企画専門職
- 平成25年 同 参事官補佐
- 同年 政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(市民活動促進担当)付参事官補佐
- 平成27年 外務省経済局国際経済課課長補佐
- 平成28年 地方創生推進事務局参事官
(国家戦略特区担当)付参事官補佐
- 平成29年 大臣官房企画調整課課長補佐(総括担当)
- 平成30年 副大臣秘書官
- 令和2年 政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(総括担当)付参事官補佐
- 令和4年 現職



内閣府のシンクタンクで 政策課題を考える

経済社会に関する統計、理論的・実証的研究を担う

経済社会総合研究所では、内閣府のシンクタンクとして、国内総生産(GDP)に代表される国民経済計算(SNA)や景気動向指数をはじめとする各種統計を作成・公表しています。SNAの作成では、様々な経済統計等を活用して、消費や貯蓄、投資等の国の経済の規模や活動を測る「ものさし」を定期的に推計しています。景気動向指数の作成では、生産、雇用等の景気に敏感な指標の動きを統合し、景気の現状を把握しています。

また、経済社会活動に関する様々な理論的・実証的研究に取り組み、ESRI政策フォーラムや国際コンファレンス等の開催、「経済分析」「ESRI Discussion Paper」「ESR」等の刊行を通じて、研究成果を対外発信しています。その際には、その時々的重要な政策課題・我が国の中長期的な構造的課題にも焦点を当てています。加えて、政策の企画立案を担う人材育成・研修等も実施しています。



内閣府内外の人々が参加する政策議論の場をつくる

現在の部署では、経済社会総合研究所内の取りまとめを担当していますが、それに加えて、対外発信や政策課題に関する議論に力を入れています。特に、「ESRI政策フォーラム」では、景気情勢やインフレ・ターゲティング、人への投資拡大といった経済政策に加え、少子化と男女共同参画について複数回議論するなど、広範囲のテーマを取り扱い、令和4年秋以降、月に1回程度、オンラインで開催しています。

内閣府内外の関係部局の職員とともに、外部の有識者・専門家の方々にも参加いただき、公開の場でパネルディスカッションを行うことで、重要な政策課題の論点を明確化し、政策形成に資することや広範な議論を喚起することが期待されています。

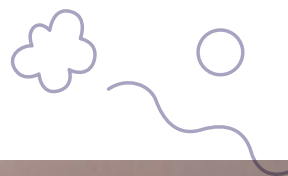
また、ESRI政策フォーラムの開催に当たっては、日々のニュースや行政の動向などを参考にしながら、自分なりに、①どのような課題があり、なぜ従来の政策ではうまくいかなかったのか、新たに何が問題になっているのか、②視聴者はどのようなことが知りた

いのか、③このタイミングでどのような議論をしていただくことが大切なのか、というポイントを適切に押さえつつ、企画や進行を考え、有識者の方々にお伝えすることが必要となります。

その中でも、自分がこれまでの業務では直接担当していなかった課題も数多く取り扱うことから、常にアンテナを高くし、情報収集に努めることが求められますが、それと同時に、「知りたい」「学びたい」「答えのヒントを得たい」といった知的好奇心を満たしてくれることから、自分の成長にも繋がると考えています。



政策統括官(防災担当)



政策統括官(防災担当) 付
参事官(災害緊急事態対処担当) 付
応急体制担当主査

岩橋 遼

IWAHASHI Ryō

平成31年 採用
大臣官房人事課企画係
令和 元年 大臣官房総務課
令和 2年 政策統括官(経済財政運営担当) 付
参事官(経済対策・金融担当) 付
令和 4年 同 政策企画専門職
同年 現職

hot topic

令和5年は関東大震災から100年となります。大震災の記憶をしっかりと継承し、地震や津波に備えた防災意識を高めていきたいと考えていますので、皆さんも機会があれば防災に関する様々なイベントにぜひ参加してみてください。

職員からのひとこと

内閣府のパンフレットを手にとっていただきありがとうございます。様々な選択肢の中から「ここで働きたい」と思える職場を見つけることは簡単なことではありません。ぜひ説明会などで直接話を聞きながら、進路を見定めてください。

平時の備えから復旧・復興まで、 防災の司令塔機能を果たす

府内外の職員が集結し 一連の自然災害対応を担当

内閣府防災担当は、政府の防災対策の司令塔として、平時における備えから発災時の災害応急対策、復旧・復興に向けた取組に至るまで、自然災害に関する一連の対応を担っています。

1. 平時には、政府、自治体や関係機関の防災政策の土台となる、防災に関する各種計画の企画・立案や、様々な種類の災害を想定した各種訓練、防災意識を高める啓発活動を実施しています。
2. 発災時には被害状況の集約や政府災害対策本部等の会議の運営、政府調査団等の現地への派遣等を行います。



3. 復旧・復興に当たっては激甚災害の指定や被災者の生活再建支援、住まいの確保等を担当しています。

防災担当では、地方自治体や関係省庁、民間企業など様々なバックグラウンドを持った職員が集まり、こうした業務に取り組んでいます。自らの経験や知識を過信せず、謙虚な姿勢で日々学び続けることが大切だと感じています。

被害を拡大させないための 発災時の初動対応

その中でも、私が所属する災害緊急事態対処担当は、発災時の初動対応を担当します。関係機関と緊密に連携し、災害状況を把握した上で、必要に応じて、政府災害対策本部の設置や初動対応の方針の決定、また、被災地に入り、自治体との連絡調整や自治体の支援を担います。内閣総理大臣や防災担当大臣による被災地の現場視察を調整することもあります。

発災時に速やかに対応するためには平時からの備えが重要です。首都直下地震・南海トラフ地震等を想定した具体的な災害応急対策に関する計画や通信施設・設備の維持・管理も行っています。

中でも印象深いのは発災した際の対応です。令和4年9月に発生した台風第14号は、大きな被害をもたらすおそれがあったことから、

被害が発生する前の段階で防災担当大臣を本部長とする特定災害対策本部を設置しました。地方自治体と連携して災害対応に取り組むこと等の方針を決定し、台風の接近が予想される地域にお住いの皆さまには事前の避難を呼びかけました。発災後は、迅速な情報収集にあたり、連日、会議を開催し、災害応急対策や被災者支援に取り組んだほか、防災担当大臣による被災地への視察の調整も行いました。

刻一刻と災害の状況が変わる中、どうすれば少しでも被害を抑えられるか、被災された方に寄り添った支援ができるか。こうしたことを常に考える目まぐるしい日々の中で、防災担当としての責任の大きさとやりがいを強く感じました。



男女共同参画局



hot topic

令和5年、日本はG7の議長国であり、6月には国内で初となる「G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合」が栃木県日光市で開催されます。会合が日本の男女共同参画のターニングポイントとなるよう、まさに局の総力を挙げて、会合における議題の検討から国内外との調整までゼロから準備を進めています。

職員からのひとこと

国の未来を仕事として考え抜くことができる。これが国家公務員・内閣府の最大の魅力だと思います。本当はもっと伝えたいことがこの紙面の100倍はあります。ぜひ説明会にいらして、たくさんの職員の生の声を聞いてみてください。

男女共同参画局総務課総括係長

戸塚 遼太

TOTSUKA Ryota

平成29年 採用
政策統括官(防災担当)付
参事官(総括担当)付主査付
平成30年 政策統括官(経済財政運営担当)付
参事官(経済対策・金融担当)付
令和2年 同 政策企画専門職
令和3年 現職

男女共に充実した
職業・家庭生活の実現に向けて大方針を示しつつ、データも
活用して施策の舵取りを行う

女性も男性も充実した職業生活や家庭生活を送ることができるようにする。これが男女共同参画局のミッションです。

政府の目標や大方針を打ち立てる5か年計画の「男女共同参画基本計画」や、毎年の重点課題や施策を決定する「女性版骨太の方針」、専門家の方々の知見を結集した場である「男女共同参画会議」など、幅広い政策ツールを駆使して、政府全体の男女共同参画施策の舵取りをしています。

男女共同参画は人々の生活に極めて身近な分野でありながら、ともすればイデオロギー的な議論になりがちな難しい政策課題です。そこで鍵となるのが、国内の統計やOECDはじめ国際機関の分析資料、男女局自ら行う意識調査など様々なデータの活用です。そうしたデータに基づき、目標や重点課題を考え、具体策へと落とし込み、関係者との調整を進めていく。まさに内閣府の総合調整事務の醍醐味がここに詰まっています。

局の総括係長として

私の役割は局の総括係長として局全体の意思

決定を円滑化することです。

具体的には、局内の担当者に対し個別の政策テーマに関する様々な検討や作業を依頼して、それらを一つの方針や資料として取りまとめ、幹部の意思決定をサポートします。あわせて、局の意思決定を政府全体の決定へと繋げていくため、施策や制度を担当する各府省とも協力、時には激しく意見を戦わせながら、方針の取りまとめに向けた歩みを進めています。

その中で、自らが作成に携わった資料が政府全体の方針の土台となる機会を目にすることも珍しくありません。そしてその方針が各府省の予算編成や制度改正に繋がって、最終的には社会全体に裨益する。その瞬間を思い描きながら、時に大変な思いをすることもありますが、何よりも日々楽しく働いています。

既存の枠組みにとらわれず、
政策の在り方をデザインする

施策レベルにとどまらず、重要な政策テーマに関する全体のデザインを描くことが内閣府の役割です。

特に、近年、仕事や家庭に関する若い世代の意識は大きく変わっています。共働きや専業主婦(夫)、非婚就業、DINKSなど、人々が理想とするライフコースが変化・多様化する中で、働き方や子育てに関する政策もアップデートして

いくことが求められます。もしかしたら、過去にとらわれず必要な枠組みをゼロから考えることも必要かもしれません。

すべての人が生きがいを感じられる社会の実現、また経済社会の持続的発展に向けて、これからの男女共同参画をどのようにデザインして、メッセージを打ち出し、政策へと落とし込んでいくのか。ぜひ、一緒に考えてみませんか。



政策統括官(政策調整担当)



政策統括官(政策調整担当) 付
参事官(障害者施策担当) 付参事官補佐

村山 芽衣子

MURAYAMA Meiko

平成26年 採用
大臣官房政府広報室企画担当主査付
平成27年 大臣官房総務課審査第1係
平成29年 同 係長
同年 政策統括官(沖縄政策担当) 付
参事官(総括担当) 付
企画調整第1担当主査
令和 元年 資源エネルギー庁資源・燃料部
石油精製備蓄課企画調整2係長
令和 3年 現職

hot topic

令和4年8月、障害者権利委員会による初の我が国政府報告審査が実施され、私も政府代表団の一員として参加しました。審査後の総括所見では多岐にわたる事項に関し勧告が出され、報道でも度々取り上げられています。勧告に法的拘束力はありませんが、今後関係省庁において対応を検討していくこととなります。

職員からのひとこと

内閣府の魅力は、重要政策に携わる機会が多く、多様な関係者と共に政策の大きな方針づくりに携わっていただけることにあると思います。この冊子をご覧になって内閣府に関心を持たれた方は、ぜひ業務説明会にも足を運んでいただけると幸いです。

あらゆる人が安全・安心に暮らせる「共生社会」を目指す

障害者の自立と社会参加の支援等を推進する

政策調整担当においては、全ての国民が年齢や障害の有無等にかかわらず安全に安心して暮らせる「共生社会」を実現するため、障害者施策や交通安全対策など、社会や国民生活に関わる様々な課題について、目指すべきビジョン、目標、施策の方向性を、政府の基本方針(大綱や計画など)として定め、政府一体の取組として推進しています。

私が所属する障害者施策担当においては、障害者の自立と社会参加の支援等を推進するため、障害者施策に関する基本的な計画である障害者基本計画や、障害者差別解消法に基づく政府全体の方針である基本方針の策定・推進、毎年12月3日～9日の障害者週間を中心とした広報啓発活動等に取り組んでおり、現在私は改正障害者差別解消法の施行に向けた準備に関する業務を主に担当しています。



社会的な障壁を取り除く取組を浸透させていくために

皆さんは「合理的配慮」という言葉を聞いたことがあるでしょうか。「合理的配慮」とは、障害者権利条約の理念である障害の「社会モデル」の考え方を踏まえたものであり、障害者の活動等を制限する社会的な障壁を取り除くための対応を、障害者の申出に応じて過重な負担のない範囲で行うことをいいます。合理的配慮の提供は、これまで障害者差別解消法において行政機関等が義務、事業者は努力義務とされてきましたが、令和3年に公布された改正法により事業者も義務化されることとなりました。

障害者差別解消法では対象となる障害者も事業者も幅広く、何が合理的配慮に該当するかは具体的場面や状況によって変わります。このため、今般義務化される事業者において適切な対応ができるよう、その考え方を分かりやすく示すことは非常に重要となります。また、義務化に伴い相談件数の増加も考えられることから、相談体制の整備も重要です。このため、改正法の施行

に向けた最初の重要な取組である基本方針の改定に当たっては、これらの論点等を踏まえた議論を障害者政策委員会において行っていただき、合理的配慮の提供等に関する具体例の追加や、「建設的対話」と「相互理解」の重要性の強調、相談体制整備に当たっての国及び地方公共団体の役割分担や連携・協力に向けた取組等をポイントとした改定案を取りまとめていただきました。

基本方針の改定後は、各府省庁においてガイドラインを見直すこととなるほか、地方公共団体においても相談体制の整備等に取り組むことが求められます。障害者施策担当においても、これらの取組が円滑に進むよう、相談対応マニュアルの作成や周知活動等に引き続き取り組む必要があります。関係者間の意見調整など大変なこともあります。改正法の円滑な施行に向け、一つ一つの業務に着実に取り組んでいきたいと考えています。



政策統括官(政策調整担当)

hot topic

海外の青年と共に汗を流して地域の課題解決に取り組む「地域実践活動」という新たな手法も取り入れ、「未来志向」、「国際・地域感覚」、「多様性」、「コラボレーション」、「社会貢献」という5つの柱を軸にした次世代リーダーを育成する新たな「世界青年の船」事業を企画しています。

職員からのひとこと

現在、国内外問わず様々な課題が山積していますが、課題を解決した先には、多くの人が豊かに暮らせる社会が待っていると思います。俯瞰的・多角的に物事を捉え、縁の下の力持ちとして一緒に政策形成を担っていきたいという方の応募をぜひともお待ちしております。

政策統括官(政策調整担当) 付
参事官(青年国際交流担当) 付
参事官補佐(国際企画担当)

梅田 政徳

UMEDA Masanori

平成20年 採用
国民生活局総務課調査室
平成21年 消費者庁総務課企画係
平成22年 政策統括官(経済社会システム担当) 付
参事官(企画担当) 付
平成23年 同 政策企画専門職
平成25年 政策統括官(経済財政分析担当) 付
参事官(総括担当) 付政策企画専門職
同年 国土交通省国土政策局総合計画課
計画第1係長
平成27年 経済社会総合研究所研究官
平成29年 消費者庁地方協力課課長補佐(総括担当)
令和元年 副大臣秘書官
令和3年 現職

世界で通用する次世代の グローバル・リーダーを育成する

グローバルな視野で社会課題解決に取り組むことができる人材を輩出するために

内閣府は、様々な内閣の重要政策を担っていますが、私が所属する政策調整担当では、多様な人々が暮らしやすい「共生社会」の実現に向けた施策を実施しています。

このうち、私が担当している業務は、日本と外国の青年間の交流を通じて次世代グローバル・リーダーを育成する「青年国際交流事業」です。内閣府が行っている青年国際交流事業は、昭和34年から始まっており、60年以上の長い歴史を持つ事業で、これまでに様々な分野で活躍する多くの人材を輩出しています。事業開始の趣旨は、「自力で海外に行くことが難しい」青年が「海外の空気を吸って、学んでくる」というものですが、今では、留学・海外旅行はもちろんのこと、インターネット上での交流も含め、だれでも簡単に海外とのつながりを持つことが可能な時代になりました。一方で、今の社会経済状況を考えると、SDGsに代表されるように地球規模で解決しなければならない課題が山積しており、我が国としても、グローバルな感覚を身に付けて社会課題の解決に取り組むことができる人材を輩出していくことは大きな課題です。また、ロシアによるウクライナ侵攻を始め、

国際情勢の不確実性も高まる中、世界で通用する国際協調の精神を養うことに加え、外交上、様々な国と国際親善を図っていくことも大変重要です。このように「青年期」という多感な時期に、世界各国の同世代の青年との交流を通じて、次世代のグローバル・リーダーを育成していく機会を提供することは、「様々な課題の解決にリーダーとして取り組んでいきたい」という青年の希望を叶えると同時に、課題解決先進国として日本の成長力にもつながっていくほか、外交の観点からみてもグローバルなネットワークを築くこととなる、今後の日本の未来を支える大変意義深い業務です。

対面交流の制限を機に プログラムの在り方を再考

しかしながら、青年国際交流事業は、人の移動と接触を前提とした事業であり、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を真正面から受けてしまいました。私は、コロナ流行のタイミングで着任したため、着任当初は対面での交流事業ができない状況にありました。しかし、この機会を「じっくり考えることができるいい機会」とポジティブに捉えて、有識者による検討会をスタートさせるほか、これまでの事業の参加者の皆さまとの意見交換を行いました。

今後、ウィズコロナの社会が続くであろうということも前提にしながら、「再スタートの際には、これまで以上にバージョンアップしたプログラムにしよう」ということを目標に、「今の時代に相応しい青年国際交流とは何か。新しい技術は活用できないか。」「今の時代に求められるリーダー像とはどのようなものか。」「このネットワークを生かすための方策はあるか。」などゼロベースで議論し、新しいプログラムの方向性を報告書として取りまとめました。

今後、この新たなプログラムが執り行われ、その参加者が社会課題の解決のリーダーとして様々な分野で活躍してくれる日が訪れることが、大変楽しみでなりません。



政策統括官(沖縄政策担当)



政策統括官(沖縄政策担当) 付
参事官(総括担当) 付
参事官補佐(総括担当)

井関 大洋
ISEKI Taiyo

平成20年 採用
国民生活局総務課
国民生活局消費者企画課
平成21年 消費者庁消費者情報課
平成22年 行政刷新会議事務局
平成23年 資源エネルギー庁資源・燃料部
石油精製備蓄課企画調整第2係長
平成25年 内閣官房内閣総務官室国会専門職
平成27年 国際平和協力本部事務局参事官補佐
平成29年 政策統括官(政策調整担当) 付
参事官(子どもの貧困対策担当) 付
参事官補佐(企画担当)
令和元年 育児休業
令和2年 内閣官房副長官補付
令和4年 現職

hot topic

沖縄発スタートアップの創出、デジタル人材の育成等々、未来の沖縄経済を支える多くの先進的取組を推進しています。将来、日本のフロントランナーとしての沖縄経済を体現する政策として花開くよう、局を挙げて知恵を絞っています。

職員からのひとこと

私は「転職」という形で内閣府に採用されました。「国家公務員」に対しては報道等でも様々な意見を目にしますが、私自身は転職という選択を悔いたことは一度もありません。これまでのキャリアの中で、前職も含め自身の経験や価値観を武器にして新たな課題にチャレンジする機会が多く、皆様の経験もまた、内閣府で必ず活かすことができると思います。

沖縄の過去を胸に、 現在を変え、未来を構想する

国の責務としての沖縄振興

沖縄は、先の大戦において、奇烈な地上戦が行われ人口の約25%が犠牲になり、さらに27年もの間、米軍の占領統治を経験しました。そして今なお、広大な海域に多数の離島を有し、本土から遠隔の地に位置する小さな県に在日米軍専用施設・区域の約70%が集中しています。こうした特殊事情は他県とは異なることから、国の責務として沖縄振興に取り組んでいます。

沖縄復帰から50年。多くの社会インフラが整備され、県経済の発展も進みましたが、全国最下位の県民所得や子どもの貧困の問題等は今も課題に挙げられます。一方で、温暖な気候と美しい海に代表される豊かな自然遺産、成長が



続くアジアの玄関口に位置する地理的特性等、強みと言える部分もたくさんあります。

こうした沖縄特有の事情に鑑み、「沖縄の過去を胸に、現在を変え、未来を構想すること」が沖縄部局の仕事です。

現場の声を取り入れながら点と点をつなぎ合わせる

私は部局全体の取りまとめを担う総括担当として、産業の振興・離島や北部地域の定住促進・子供の貧困対策等、多様な沖縄振興施策が一体的に進んでいくよう舵取りする役割を担っています。一言で業務内容を示すことは難しいですが、沖縄振興策に必要な財源を確保するための国会や財政当局等への説明・調整、日々発生する案件への対応内容の確認や担当ライン・方針決め、幹部・各担当間の情報共有の差配といった業務を実施しています。一見すると一つ一つは「点」の対応であったものが、やがて「線」となり、そして「面」として政策に紡ぎあがっていくことが多く、その全てのプロセスにコミットできることが業務のやりがいです。

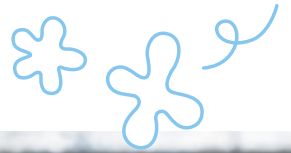
私自身は、沖縄に生まれ育ったわけでもなく、学生時代に沖縄の研究をしてきたわけでもありません。これまでのキャリアや

直接見聞きした現場の声等から得た知見と、各担当の意見等の情報を組み合わせながら、関係省庁・沖縄県・県下市町村といった多くの関係者と膝詰めで折衝・調整をしています。

その中で、どの場面においても具体的な「現場」のイメージを共有できること・そして「現場」の変化を通じて政策効果を肌で実感できること、これこそが沖縄部局ならではの魅力です。また、家族や友人にレジャーやビジネスで沖縄に関わる方も多く、プライベートでの何気ないやり取りの中で具体的な気づきをいただくこと、これも沖縄政策の特徴であり、魅力でもあると考えています。



政府広報室



hot topic

今年度（令和4年度）の政府広報では、新型コロナウイルス感染症対策に関するテーマを最も頻繁に扱っています。若年層向けのワクチン啓発としては、インフルエンサーの方に出演いただき、専門家に質問をぶつけていただく対談形式の動画を制作しました。

職員からのひとこと

本原稿執筆現在、採用されてからまだ10か月ほどですが、実際に働いてみて、政府全体としての視座で業務を行う内閣府の意義やそこで働くやりがいを感じているところです。ぜひ説明会や官庁訪問等の場で、内閣府職員と実際に会って話していただけたらと思います。

大臣官房政府広報室企画担当主査付

林花梨

HAYASHI Karin

令和4年 採用
現職各府省庁と連携し、
政府の広報・広聴を担うあらゆる広報媒体を機動的に
駆使する

政府広報室は、政府の重要な施策の広報に関すること及び世論の調査に関することを所管しており、具体的には、次の3つの業務を行っています。一つ目は、政府の重要施策の内容や背景、必要性を周知し、理解や協力を得ることを目的とした国内向けの広報。二つ目に、我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図るための対外発信を行う国際広報。三つ目に、施策の企画・立案等の参考とするため、国民意識の動向や政府の重要施策に関する意見・要望を把握するための広聴活動としての世論調査です。

特に、国内広報においては、放送（テレビ番組、



テレビCM、ラジオ番組）、活字（新聞広告）、インターネットなどの媒体を活用した広報のほか、政府広報のウェブサイトやSNSを通じた情報発信も行っています。また、災害等の緊急事態が発生した際にも、機動的に広報を実施し、必要な情報を国民の皆様にお届けできるように、媒体を準備しています。政府広報で実施した広報は、政府広報オンラインにまとめられていますので、よろしければご覧ください。

人々の暮らしに届く場面を
想像しながら広報計画を作成

私は、政府広報室で企画担当の1年生職員として、予算や国会に関する対応といったいわゆる総括業務や、室内で行われる会議資料の作成、電話対応などを行っています。また、毎月の政府広報実施計画の作成に当たっての調整業務を担当しています。政府広報には、各府省庁から毎月、扱ってほしいテーマが寄せられ、その中から実施するテーマを選定して、広報計画を作成しています。どのようなテーマを、どの媒体でどの時期に実施するのかを室内で決定するに当たって調整を行うのが企画担当の役割です。政府広報としてお知らせすることが必要なテーマの広報を、室全体として効果的に実施するために、各媒体の担当者とコミュニケーションを

とりながら調整を行っています。テーマの検討を行う際には、人々の暮らしやストーリーを想像しながら行うように心掛けています。事前に計画を行うことのできるテーマ以外にも、突発的に広報の必要性が生じるテーマもあるため、そのようなテーマが出てきた場合には上司と相談をしながら、対応を行っています。

加えて、特に重要なテーマについては、様々な広報媒体を組み合わせたクロスメディア広報を実施しています。私は今年度、屋外広告（街頭ビジョン、駅サイネージ、電車内ビジョン等）の掲載業務を担当し、上司と相談しつつ、また広告代理店と連携を取りながら、広告掲載を行いました。実際に街で自分が担当した広報物を目にした時には、感慨深い気持ちになりました。

